

平成 31 年度

渡嘉敷村航路事業特別会計予算書

渡 嘉 敷 村

平成31年度 渡嘉敷村航路事業特別会計予算

平成31年度 渡嘉敷村航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ641,312千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月6日 提出

渡嘉敷村長 座間味 秀勝



第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		641,312
	1 営業収益	464,054
	2 営業外収益	177,258
歳 入	合 計	641,312

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		641,310
	1 営業費用	496,099
	2 営業外費用	145,211
2 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
3 予 備 費		1
	1 予 備 費	1
歳 出	合 計	641,312

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶運送事業	641,312	569,880	71,432
歳入合計	641,312	569,880	71,432

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 船舶運送事業	641,310	569,878	71,432	0	0	0	641,310
2 繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
3 予 備 費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	641,312	569,880	71,432	0	0	0	641,312

2 歳 入

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1運航収益	464,054	479,299	△15,245	1船客運賃	401,134	1 フェリー旅客運賃 196,728 2 高速船旅客運賃 165,570 3 フェリー旅客運賃（島割引） 11,387 4 高速船旅客運賃（島割引） 27,449
				2自動車航送運賃	40,000	1 車両運賃 40,000
				3貨物運賃	17,000	1 貨物・手荷物・小荷物 17,000
				4郵便航送料	2,343	1 郵便航送料 2,343
				5その他の収益	1,100	1 鯨ウォッチング 1,100
				6過年度旅客運賃	1	1 過年度旅客運賃 1
				7過年度自動車運賃	1	1 過年度自動車運賃 1
				8過年度貨物運賃	1	1 過年度貨物運賃 1
				9貸 船 料	2,474	1 貸船料 2,474
計	464,054	479,299	△15,245			

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 入 金	20,622	21,569	△947	1繰 入 金	20,622	1 一般会計繰入金 20,622
2補 助 金	154,398	65,323	89,075	1航路補助金	154,398	1 離島航路国補助金 9,636 2 離島航路県補助金 96,508 4 離島航路村補助金 48,254
3雑 収 益	2,236	3,687	△1,451	1雑 収 益	2,236	1 預金利息 21 2 船舶保険金 1,291 3 船積申込書販売金 84 4 コカコーラ自販機売上金 (フェリー) 415 5 コカコーラ自販機売上金 (高速船) 85 6 コカコーラ自販機売上金 (北岸事務所) 43 7 ペプシ自販機売上金 (フェリー) 169 8 ペプシ自販機売上金 (北岸事務所) 49 9 UCC自販機売上金 (北岸事務所) 78 10 その他 1
4消費税還付金	1	1	0	1消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
5繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1
計	177,258	90,581	86,677			

3 歳 出

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1旅 客 費	13,090	14,263	△1,173				13,090	1 旅客歩合	2,680	1 旅客歩合 2,680
								2 傷害保険料	1,514	1 船客傷害賠償保険料 1,514
								3 雑 費	8,896	1 乗船券印刷代 672 2 旅客運賃払戻金 602 3 その他（枕カバー等洗濯代） 42 4 クレジットカード等利用手数料 7,580
2貨 物 費	731	527	204				731	1 貨物弁金	200	1 貨物弁金 200
								3 貨物伝票等印刷費	531	1 貨物伝票印刷費 531
3自動車航送取扱費	315	310	5				315	1 賠償保険料	239	1 賠償保険料 239
								2 雑 費	76	1 車輛航送券等印刷費 76
4燃料潤滑油費	113,385	111,759	1,626				113,385	1 燃料潤滑油費	113,385	1 A重油 56,210 2 軽油 54,600 3 オイル類 2,575
5養缶水費	949	949	0				949	1 船舶給水費	949	1 フェリー給水料金 816 2 高速船給水料金 133
6港 費	1,638	1,572	66				1,638	1 岸壁使用料	1,171	1 フェリー岸壁使用料 745 2 高速船岸壁使用料 426

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
6								2 港湾施設使用料（高速船）	47	1 港湾施設使用料（高速船） 47	
								3 陸上電力供給施設使用料	420	1 陸上電力供給施設使用料 420	
7雑 費	9,821	10,328	△507				9,821	1 通 信 費	1,110	1 船舶電話料（フェリー） 324 2 F A X受信サービス利用料（フェリー） 44 3 データカード通信料（フェリー） 78 4 船舶電話料（高速船） 396 5 移動無線使用料 150 6 電波利用料 10 7 W i F i ルーター利用料（高速船） 108	
								2 委 託 料	5,623	1 ごみ処理業務委託料（フェリー） 119 2 ごみ処理業務委託料（高速船） 79 3 船舶維持管理支援業務委託料 5,163 5 W i - F i 設備保守委託料（フェリー） 262	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
7								3 そ の 他	3,088	1 船内臨時清掃費 208 2 陸上電力電気料金 2,880
8船 費	356,170	284,560	71,610				356,170	2 給 料	73,841	1 一般職給与 68,483 3 臨任職員給与 5,358
								3 諸 手 当	47,004	1 扶養手当 3,960 2 住居手当 2,874 3 通勤手当 615 4 特殊勤務手当 2,892 5 時間外勤務手当 3,000 6 宿直手当 1,540 7 管理職手当 960 8 期末手当一般職 25,470 9 児童手当 1,140 10 食料手当 2,765 21 臨任職員住居手当 324 22 臨任職員通勤手当 124 23 臨任職員特殊勤務手当 222 24 臨任職員扶養手当 120 26 臨任職員期末手当 628 28 臨任職員退職手当組合負担金 370
								4 臨時船員傭人料	2,442	1 臨時船員賃金 2,442
								5 退職手当組合負担金	15,751	1 退職手当組合負担金 15,751

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 營業費用

(單位：千元)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
8											
								6 恩給組合負担金	43	1 恩給及び退職年金	43
								7 共済組合負担金	26,128	1 共済組合負担金 2 追加費用 3 地公災負担金 4 臨時船員共済保険料 5 臨時船員雇用保険料 6 臨時船員労災保険料	22,373 1,507 403 1,270 42 533
								8 福利厚生費	613	1 互助会負担金 2 団体生命保険保険料 3 健康診断料	339 81 193
								10 船舶備品費	1,916	1 船舶備品費	1,916
								11 船舶消耗品費	3,310	1 消耗品費 2 消耗品費（制服等） 3 消耗品費（LPG料金） 6 消耗品費（常備薬品代金）	1,863 1,342 70 35
								12 船舶修繕費	126,550	1 中間・清潔ドック費 2 修繕費 3 部品等代金	124,250 1,500 800
								13 旅 費	1,055	1 船員県内旅費 2 船員県外旅費	159 896
								14 船舶雑費	1,809	1 NHK受信料 2 変更申請手数料（印紙代等）	84 73

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
8										3 安全祈願料（重箱代金等） 52 4 その他（船主責任保険料等） 1,600
								15 備 船 料	1,420	1 船舶使用料（他村船舶借料） 1,420
								16 船舶リース料	47,861	2 高速船リース料 47,861
								17 航路附属施設費	4,427	1 フォークリフトリース料（4 屯） 1,135 2 フォークリフトリース料（3 . 5 屯） 1,003 3 フォークリフトリース料（3 . 5 屯） 989 4 航路付属施設燃料費 400 5 航路付属施設修繕費 400 6 部品等代金（タイヤ等） 500
								19 負担金・補助金及び交付金	2,000	1 退職者分特別負担金 2,000
計	496,099	424,268	71,831				496,099			

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1保 険 料	7,200	7,000	200				7,200	1 保 険 料	7,200	1 船舶保険料 7,200
2利 子	604	764	△160				604	1 村債等利子	602	1 一般交通事業債 301 2 辺地対策事業債 301
								2 一時借入金 利子	1	1 一時借入金利子 1
								3 一時運用金 利子	1	1 一時運用金利子 1
3減価償却費	39,846	39,687	159				39,846	1 船 舶	39,846	1 村債償還金 39,846
4繰延勘定償却	1	1	0				1	1 企業償償却	1	1 一般交通事業債 1
5店 費	67,835	66,988	847				67,835	1 給 料	18,321	1 一般職給与 18,321
								2 職員手当	10,146	1 扶養手当 1,038 3 通勤手当 98 4 特殊勤務手当 48 5 時間外勤務手当 1,000 6 管理職手当 240 7 期末手当一般職 6,798 8 児童手当 600 9 住居手当 324
										3 退職手当組合負担金

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
5								4 恩給組合負担金	11	1 恩給及び退職年金	11
								5 共済組合負担金	7,481	1 共済組合負担金	5,503
										2 追加費用	395
										3 地公災負担金	35
										4 臨時職員雇用保険	66
										5 臨時職社会保険料	1,440
										6 臨時職員労災保険	42
								6 福利厚生費	213	1 互助会負担金	90
										2 団体生命保険保険料	23
										3 常備薬品	30
4 被服費	70										
7 旅 費	151	1 職員県内旅費	150								
		2 職員県外旅費	1								
8 通 信 費	1,687	1 電算回線使用料	47								
		2 那覇事務所電話料金	420								
		3 渡嘉敷事務所電話料金	276								
		4 I S D N回線使用料	50								
		7 ホエールネット利用料金	393								
		8 郵送料等	1								
		9 那覇事務所予約システム回線使用料	80								
		10 北岸事務所予約システム回線使用料	80								

(單位：千元)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
5										11 予約システム用ドメイン使用料 144 12 予約システムサーバー証明書使用料 90 13 ウイルス対策ソフト更新料 35 14 予約システムサービスプロバイダ利用料 71 9 広告宣伝費 1 1 広告料 1 10 交 際 費 1 1 会議費 1 11 印刷製本費 566 1 印刷代 50 2 那覇事務所複写機保守料金 204 3 渡嘉敷事務所複写機保守料金 312 12 負 担 金 818 1 沖縄旅客船協会 462 2 日本旅客船協会 196 3 那覇港振興協議会 20 4 海上保安協会 10 5 船員災害防止協会 27 6 琉球水難救済会 63 7 沖縄海事広報協会 30 8 沖縄地方船員労働安全衛生協議会 10

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
5								13 不動産貸借料	3,495	1 那覇事務所家賃 2,477 2 北岸事務所使用料 621 3 旅客施設使用料（北岸） 25 4 渡嘉敷事務所使用料 372
								14 修 繕 費	210	1 車両車検整備修繕費ほか 210
								15 保 険 料	29	1 自動車保険料 29
								16 備 品 費	1	1 備品費 1
								17 消耗品費	1,000	1 消耗品費 1,000
								18 新聞図書	198	1 新聞購読料（琉球新報） 74 2 新聞購読料（沖縄タイムス） 74 3 図書購入費 50
								19 光熱水費	888	1 光熱水費（那覇事務所） 420 2 光熱水費（北岸事務所） 468
								20 雑 費	703	3 再リース料 49 4 那覇事務所複合機リース料 126 5 渡嘉敷事務所複合機リース料 140 6 NHK受信料 32 7 那覇事務所車輛リース料 58 8 渡嘉敷事務所車輛リース料 28

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
5										9 車輛油脂燃料費 71 10 その他 89 13 渡嘉敷事務所電話機リース料 110
								21 賃 金	9,605	1 臨時職員賃金 9,605
								22 積 立 金	23	1 減債基金積立金 1 2 減債基金利息積立金 7 3 船舶整備基金積立金 1 4 船舶整備基金利息積立金 14
								23 委 託 料	8,191	1 鯨ウォッチング監視業務委託料 1 3 外国人対応職員派遣委託料 6,695 4 割引システムメンテナンス委託料 840 5 W e b 船舶予約システム保守委託料 262 7 乗船券発券・精算システム保守委託料 393
								6消費 税	29,724	31,058
7船舶建造費	1	112	△111				1	1 船舶建造費	1	1 船舶建造費 1
計	145,211	145,610	△399				145,211			

(款) 2 繰上充用金

(項) 1 繰上充用金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1繰上充用金	1	1	0				1	1 補償補填及賠償金	1	1 前年度繰上充用金
計	1	1	0				1			

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1	1	0					1			
計	1	1	0					1			

給 与 費 明 細 書

航路事業特別会計
1 特別職

(単位:千円)

区 分		職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(年間支給率) 期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等				()					
	議 員				()					
	そ の 他				()					
	計									
前 年 度	長 等				()					
	議 員				()					
	そ の 他				()					
	計									
比 較	長 等				()					
	議 員				()					
	そ の 他				()					
	計									

2 一 般 職
(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
	職 員 数	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(23	0	86,804	75,209	162,013	32,699	194,712	
前 年 度	(23	0	85,647	72,796	158,443	28,354	186,797	
比 較	(0	0	1,157	2,413	3,570	4,345	7,915	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	児童手当	日直手当	特勤手当	管理職 手 当	住居手当	食料手当	退職手当 組 合 負 担 金	計
	本 年 度	32,268	4,998	713	4,000	1,740	1,540	2,940	1,200	3,198	2,765	19,847	75,209
	前 年 度	32,231	4,158	565	4,000	1,770	1,470	3,020	600	2,670	2,612	19,700	72,796
	比 較	37	840	148	0	△ 30	70	△ 80	600	528	153	147	2,413

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,157	昇給・昇格に伴う増減分	1,175 昇給に伴う増等	昇給人員22名*4400(平均昇給額)*12
		人事異動に伴う増減分	△ 18 人事異動(退職・新規採用等)に伴う増減 海路(△18)行政(0)	人員数に増減なしのため予算時は31.1付人員で算出の為大幅な減
				(実際の人事異動後、退職者等新職員との差による減)
職員手当	2,413	人事異動に伴う増減分	△ 43 賞与(37) 特勤手当(△80)	
		賞与支給割合の改定による増	147 基礎額の増による負担金の増	
		家族編成の変更等による増減	1,486 児童手当(△30) 扶養手当(840) 住居手当(528) 通勤手当(148)	
		その他	823 算出方法の変更による増(率→定額) 等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給料

単位:円・歳

区 分		行 政 職	海 事 職	単 労 職	備 考
平成31年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	303,420	332,540	—	
	平 均 給 与 月 額	332,540	362,039	—	
	平 均 年 齢	44.5	47.6	—	
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	297,300	331,394	—	
	平 均 給 与 月 額	352,600	404,605	—	
	平 均 年 齢	44.6	49.0	—	

イ 初 任 給

単位:円

区 分	行 政 職	海 事 職	単 労 職	国 の 制 度			備 考
				行 政 職	海 事 職	単 労 職	
高 校 卒	148,600	—	144,500	148,600	—	144,500	
大 学 卒	170,100	192,000	—	170,100	192,000	—	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			海 事 職			単 労 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日現在	1 級	() 1	() 25	1 級	() 3	() 17	1 級	() 0	() 0
	2 級	() 1	() 25	2 級	() 0	() 0	2 級	() 0	() 0
	3 級～6 級	() 2	() 50	3 級～6 級	() 15	() 83		() 0	() 0
	計	() 4	() 100	計	() 18	() 100	計	() 0	() 0
平成30年 4月1日現在	1 級	() 1	() 20	1 級	() 3	() 17	1 級	() 0	() 0
	2 級	() 1	() 20	2 級	() 0	() 0	2 級	() 0	() 0
	3 級～6 級	() 3	() 60	3 級～6 級	() 15	() 83		() 0	() 0
	計	() 5	() 100	計	() 18	() 100	計	() 0	() 0

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 任	課長補佐・所長 主 任	課長・参事 課長補佐・所長	課長・参事
海 事 職	乗 組 員	乗 組 員	航海士・機関士 ・乗組員	一等航海士・一等 機関士・事務長	一等航海士 一等機関士	船 長 機 関 長
単 労 職	技能職・労務職 単労職・見習職	技能職・労務職 単労職・見習職				

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			備 考
			行 政 職	海 事 職	単 労 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	5	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	5	18		
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	1	4	
		4号給 (人)	15	4	11	
		6号給 (人)	0			
		8号給 (人)	0			
		3号給 (人)	3		3	
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	5	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	5	18		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4		4	
		4号給 (人)	17	5	12	
		6号給 (人)	0			
		8号給 (人)	0			
		3号給 (人)	2		2	
	比率 (B)/(A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	() 2.225	() 2.225		4.45	無	
前 年 度	() 2.125	() 2.325		4.45	無	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225		4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 処 置 等	備 考
支 給 率 等	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	
国 の 制 度 (支給率等)	19.670	28.040	39.758	47.709	制度なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	海 事 職	単 労 職
給料総額に対する比率 (%)	4.7	0.3	5.7	—
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	86.3	25.0	100.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	暴風雨時勤務・船長、機関長、船舶乗務員・船舶運航管理者			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	異	交通の用具使用の場合の距離区分	

